

# Faculty Development FD



## 日本大学 FD NEWSLETTER

SPRING  
2017  
VOL

# 11



### Contents

教育の具体的指標を明確化  
「**日本大学教育憲章**」制定とFD活動 **2**

**連載** 部科校における学習支援等の事例紹介 **3**

第7回 **【生産工学部】化学技術者の思考を体験させるPBL**

**連載** 授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

第8回 **生物資源科学部くらしの生物学科のアクティブラーニングとサービスラーニング**

TOPICS /// 「**日本大学 学生FD CHAmmit 2016**」開催 **4**

#### COVER PHOTO

「総合実習ⅡC」で舞台発表する芸術学部演劇学科日舞コースの学生。創舞、出演、照明や舞台美術、音響や企画制作に至るまで、全て学生同士のグループワークで構成され、教員の指導を受けながら成果として舞台公演を行う。(担当教員：芸術学部教授 小林直弥)

## 教育の具体的指標を明確化

# 「日本大学教育憲章」制定とFD活動

平成 28 年 12 月、「日本大学教育憲章」が制定され、平成 29 年 4 月 1 日に施行されました。これにより、自主創造の教育理念の下、日本大学の学生が卒業までに身に付けていく具体的な指標が示されました。

### 日本大学マインド

- ◆日本の特質を理解し伝える力 日本文化に基づく日本人の気質、感性及び価値観を身につけ、その特質を自ら発信することができる
- ◆多様な価値を受容し、自己の立場・役割を認識する力 異文化及び異分野の多様な価値を受容し、地域社会、日本及び世界の中での自己の立ち位置や役割を認識し、説明することができる
- ◆社会に貢献する姿勢 社会に貢献する姿勢を持ち続けることができる

### 自主創造

#### 自ら学ぶ

- ◆豊かな知識・教養に基づく高い倫理観 豊かな知識・教養を基に倫理観を高めることができる
- ◆世界の現状を理解し、説明する力 世界情勢を理解し、国際社会が直面している問題を説明することができる

#### 自ら考える

- ◆論理的・批判的思考力 得られる情報を基に論理的な思考、批判的な思考をすることができる
- ◆問題発見・解決力 事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる

#### 自ら道をひらく

- ◆挑戦力 あきらめない気持ちで新しいことに果敢に挑戦することができる
- ◆コミュニケーション力 他者の意見を聴いて理解し、自分の考えを伝えることができる
- ◆リーダーシップ・協働力 集団のなかで連携しながら、協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる
- ◆省察力 謙虚に自己を見つめ、振り返りを通じて自己を高めることができる

「日本大学教育憲章」では、3つの能力・姿勢を「日本大学マインド」として位置付け、このマインドを持った“日大人”の養成を掲げています。さらに、教育理念である「自主創造」を8つの能力として具体的に示し、学生が自ら学んでいくための個別の目標としました。

「学修成果」が見える教育を目指していくためには、こうした目標とすべき具体的能力要素を明確にした上で、カリキュラムの見直しや成績評価方法等の改善を行うことが重要となります。

この「日本大学教育憲章」に基づいて、全16学部等の学位授与など三つの方針の見直しを行うことで、これらに対応した体系的なカリキュラムの再編成や、各科目の目標をより分かりやすく示すなど様々な教育改善が進めやすくなります。

また、「日本大学教育憲章」は、学長の下、全学的な教学改革を進めていく際の根源となり、教職員全員が統一の目標を共有しながら、教育の質的向上を継続的に図ることが期待されます。

### 教育憲章とFD活動の関連について

#### FD推進センター副センター長 辻忠博教授にインタビュー

#### ——なぜ今、「日本大学教育憲章」を制定されたのでしょうか。

**辻教授** 変化の激しい社会に一層貢献していくためには、総合大学としての力を発揮することが大きな使命といえます。「日本大学教育憲章」は、本学がその使命に向け、全学を挙げて「学生が何を学んだか」を重視するアウトカム基盤型教育を推進する際のよりどころとするために制定されました。「自主創造」を具体化した8つの能力を身に付けることによって、日本大学人としての目標である「日本大学マインド」が醸成されていくと捉えています。

#### ——どのような議論を経て、この内容になったのでしょうか。

**辻教授** 教学戦略、学務と全学FDの各委員会に属する教職員によるワークショップを開き、本学の「目的及び使命」に鑑みて、議論を重ねました。

検討過程で大切にしたのは、①学生を

主語にする、②社会のニーズを取り入れる、③評価可能である、④学生や一般の人が理解できる内容で平易な表現にする、という4つの観点です。多様な側面できちんと検討した結果、時代の要請に応えつつ、教育理念を踏まえた教育憲章を示すことができました。

#### ——教育憲章をFD活動に反映させていくために、何が必要だとお考えですか。

**辻教授** 「日本大学教育憲章」を実質化していく際には、FD活動が大きな役割を担うと考えています。教育憲章に掲げた能力や姿勢を、実際の教育活動に落とし込んでいくには、教員個人の対応だけでは難しいといえます。そこで、まずは教職員がアウトカム基盤型教育の意義を理解することが大切です。次いで、教育憲章を基にしたカリキュラム編成のあり方、カリキュラム体系の中に各科目を位置付ける重要性などを知る必要があります。さらに、教員一人ひとりによる授業の工夫も求められます。

これらに、FD活動は実践的に対応していきます。例えば、FD研修会やワークショップでは、カリキュラム・プランニングやアクティブ・ラーニングの手法をケーススタディやロールプレイで学びます。

教育を受ける学生自身が、学修到達目標の一つとなる教育憲章を理解することも重要です。授業科目の一つひとつが教育憲章に掲げた能力や姿勢の育成につながっていることが把握できれば、学生の学びの態度が変わります。そのためにも、広報活動での周知とともに、教育



に携わる教職員の真摯な取り組みが大切です。

日本大学FD推進センター副センター長 辻忠博教授（経済学部）



連載

## 部科校における学習支援等の事例紹介

## 第7回 [生産工学部] 化学技術者の思考を体験させるPBL

生産工学部応用分子化学科では、平成27年度後期より国際化学技術者（JABEE）コースの3年生を対象に、化学技術者の模擬思考体験を志向したPBL（問題解決型授業）を開始しました。

これまでの講義科目では、各専門分野での方法論などから化学物質を考える場合が多く、学生にとって専



少人数グループで発表内容をまとめる。

門科目の相互関係を意識しにくい点が課題でした。そこで、化学物質側から各専門分野を俯瞰することにより、専門知識を系統的に理解できるのではないかと考えたのです。

具体的には、1つの化学物質に焦点を当て、合成、精製および分析プロセスを経済性、効率性あるいは安全性の観点から、グループごとに最適なプロセスを順次提案するPBLを実施しました。この内容は化学系企業で行われている委託合成に相当し、履修生は化学技術者の思考を体験することになります。

この授業を実施した結果、従来の演習型授業と比較して、授業外学

修を負担と感じる割合は「変わらなかった」にもかかわらず、授業外学修時間が約2倍となりました。学修時間は大学設置基準の「1単位45時間学修」をほぼ満たしていました。授業アンケート結果を履修生のGPAごとに検証した結果、中位のGPAを有する履修生において、学修時間の伸長効果は特に顕著であったことがわかりました。

※専門誌「工学教育」2017年1月号に論文「化学物質の製造プロセスを題材とした課題解決型学習」として掲載。（vol.65,pp.46-51）

（教授 中釜達朗, 教授 藤井孝宜, 専任講師 佐藤敏幸）

連載

授業改善のための  
ティーチングティップスの収集と情報提供

## 第8回 生物資源科学部くらしの生物学科のアクティブラーニングとサービスラーニング

生物資源科学部くらしの生物学科は、生物分野における「スペシャルなゼネラリストの養成」を目的に2015年4月に開設されました。この学科では「都市と園芸」「住まいと環境」「動物のいるくらし」「くらしのバイオ」「食と健康」の5つの領域を広く学び、実践体験を積むことによって、それらを結びつけて自ら判断する力を養います。優れたコミュニケーション能力とマネジメント能力によりリーダーシップを発揮する、地域で活躍できる人材の輩出を目指しています。

そのためにアクティブラーニング

やサービスラーニング\*の手法を取り入れた科目を配置し、知識を活用し自分の考えを相手に伝える経験、仲間と協働して問題解決を提案する機会を積極的に創出しています。

1年次の導入科目と2年次前期までの専門科目で各領域の基礎を学び、その知識と経験を基に取り組みのが授業科目「生き物」（双方向授業）です。この科目は前半のエキスパート活動と、後半のPBLから構成されています。前半は、数人一組の班の構成員が5つの領域の専門分野に分かれて、講義とグループワークとプレゼンを経験。後半に元の班

に戻って、学んだ知識を仲間に説明し、新たに設定されたテーマについて議論をした後、解決策をプレゼンします。このような経験を積んだ後、3年次の必修科目「ボランティア活動」で、実際に社会の現場で、提案力、コミュニケーション能力が試されることとなります。（教授 安齋寛）



グループワークでまとめた解決策のプレゼンを行う。

\*社会奉仕活動の体験から、自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。

## TOPICS /// 「日本大学 学生FD CHAmmit 2016」開催

平成 28 年 12 月 18 日、「日本大学 学生 FD CHAmmit 2016」が、開催されました。4 回目を迎えた今回は、「これまでより一歩進んだ CHAmmit」を合言葉に準備が進められました。

今回のテーマは、「You は何しに日大へ? ~ぼくらが創る理想の学び~」。このテーマは、参加者に「学生 FD 活動を知り、CHAmmit に参加することによって、授業や大学の学びに対して変化を起こしてもらいたい。また、様々な学部仲間と接して、帰属意識を高めてもらいたい」という思いから、学生スタッフの話し合いの末、決定されました。

### ◎ 「シラバス」を創り出す!?

「CHAmmit 2016」には、参加者 190 名、スタッフ 38 名が集まり、計 228 名で開催されました。

今回の企画は、学生 FD 活動について“まずは体験してもらいたい!”というスタッフの思いから、FD 推進センター長の加藤直人副学長による挨拶と、企画趣旨の説明後、すぐに「しゃべり場」の会場へ移動し、話し合いが行われました。

「しゃべり場」は 4 段階で構成されました。まず「学部ミーティング①」では、



参加者、スタッフ合わせて 228 名が集まった。

昼食をとりながら、自己紹介とお気に入りの授業についての意見交換を行いました。次に、その情報について、様々な学部からなる「オール日大ミーティング①」のグループで共有。続く「学部ミーティング②」では、「あったらいいな、こんな授業」と題し、しゃべり場で他学部と議論する中で気づいた、所属学部の学びに関する魅力や改善点を基に、学生と教職員が一緒になり、たった一つのシラバスを創り出しました。「オール日大ミーティング②」では、作成したシラバスを他学部の仲間にアピール（発表）し、意見交換を行いました。

エンディングでは、トークセッションを実施。学生 FD 活動を行っている生産工学部、国際関係学部、生物資源科学部の代表学生が、活動を開始した経緯やその内容についてインタビュー形式で紹介



「学部ミーティング」の様子。

介。続いて、文理学部学生 FD ワーキンググループが「文理 CHAmmit」と「学生発案型授業」を紹介しました。

### ◎ 転換期を迎える CHAmmit

3 年前の CHAmmit 導入時には、当面は理解浸透、つまりは FD や F D への学生参画についての機運の高揚を主眼としていました。

すでに 4 回目となった「CHAmmit 2016」ですが、参加者のアンケート結果から、学生 FD の広がりを感じることが出来ます。第 1 回の「CHAmmit 2013」では、「学生 F D」の認知度が 32%でしたが、今回は 51%にまで上昇しました。

F D の本質は教育の質向上にあります。次回以降の CHAmmit では、それに向けて進化を遂げていくことでしょう。(学務部学務課)

## 文理学部版 CHAmmit 開催 ~ 18 もある学科間の交流を促進! ~

平成 28 年 10 月 22 日、「文理学部 CHAmmit」が開催され、総勢 50 名の学生が参加しました。日大 CHAmmit の文理学部版として企画されたものです。学生 F D ワーキンググループの活動紹介の後、少人数に分かれ、学科の面白い授業の紹介などをテーマに話し合いました。教職員の参加者が少なめであったことが反省点ですが、学科間の交流が促進され、その後の日大 CHAmmit でのシラバス作成にて、「学科横断授業」を特色として発表するなど、文理学部 CHAmmit での成果をアピールできました。学部内での学科間交流をした上で日大 CHAmmit に参加できたことには、意味があったと思います。(文理学部教授 吉田健一)



グループ討議の発表の様子。

※本ニュースレターに記載した役職・資格・学年等は、平成29(2017)年3月現在のものです。

### 日本大学 FD NEWSLETTER 第11号

発行日: 平成29(2017)年4月1日[年2回発行] ©次号は9月発行予定  
 発行者: 日本大学FD推進センター センター長 加藤直人  
 〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24 電話:03-5275-8314 FAX:03-5275-8315  
 e-mail:adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp http://www.nihon-u.ac.jp/fd-center/  
 所管部署: 日本大学 本部 学務部学務課  
 企画・編集: 日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

「日本大学 FD NEWSLETTER」に関する御意見や御感想などがありましたら、学務部学務課 (adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp) へお寄せください。  
 本ニュースレターに掲載した文章、写真等の無断転載・複製を禁じます。 Copyright (C) Nihon University 2017 All Rights Reserved.

